

2023年12月20日

各位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社日本総合研究所

サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップへの参画について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：中島 達、以下、当社グループを総称して「SMBC グループ」）、三井住友ファイナンス&リース株式会社（代表取締役社長：橘 正喜、以下「SMFL」）、および株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教、以下「日本総研」）の3社は、サーキュラーエコノミーの実現に向けた活動を推進するため、経済産業省が募集する「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」（以下「本パートナーシップ」）へ参画したことをお知らせします。

本パートナーシップは、2023年3月に経済産業省が策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」を踏まえ、サーキュラーエコノミーに野心的・先進的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体等を構成員とする連携組織を立ち上げ、サーキュラーエコノミー実現に向けたビジョン・ロードマップの策定等に取り組んでいくものです。

SMBC グループは、「環境」を重点課題に設定し、環境制約、資源制約等を踏まえ、サーキュラーエコノミーを優先的に対応が必要な領域と位置づけています。傘下の三井住友銀行の顧客基盤を活用した動脈産業・静脈産業を跨いだお客さま同士の引き合わせや SMFL による 3R^{※1} に資するソリューション提供、日本総研の EV 電池を中心としたサービスプラットフォーム形成とスマートユース^{※2} を促進する連携組織構築等に注力し、中期的にはトレーサビリティやプラットフォームの構築などに取り組むことで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献してまいります。

※1 廃棄物の削減（Reduce）、再利用（Reuse）、再資源化（Recycle）のこと。

※2 動脈・静脈産業の企業のみならず、ユーザー企業が DX を用いて賢く利用することで、サーキュラーエコノミーの目指す製品の「使用価値の最大化」、「資源消費の最小化」を推進すること。

【SMBC グループ各社のサーキュラーエコノミーに関する取り組み例】

〈三井住友銀行〉

米国サーキュラーエコノミーファンド Closed Loop Circular Plastics Fund への出資について

関連ページ：https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20230529_01.pdf

〈SMFL〉

サーキュラーエコノミー（循環型経済）への貢献にむけた各種取り組みについて

関連ページ：<https://www.smfl.co.jp/future/environment/circular-economy/>

〈日本総研〉

EVの普及に向けた『スマートユース』起点の電池サーキュラーエコノミー

関連ページ：<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=105643>

<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=106740>

以 上